

各会派の一般質問

平成26年5月13日、14日の本会議において、各会派の代表が一般質問を行いました。そのおもな内容を紹介します。

大阪維新の会

山下 昌彦 議員



問 「今後の財政収支概算(粗い試算)(平成26年4月版)」では、約200～300億円の通常収支不足が見込まれており、厳しい財政状況であります。この試算は、収支改善の目安となることから、その数字の達成については、一定見込めるものでなければなりません。しかしながら、試算の最終年度の平成35年度には、収支不足が解消されるとの見込みは大変甘いと考えます。これまでに加え、今後も不断の改革を進めるべきと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

～今後の財政収支概算について～

答 一定の前提条件により算出した粗い試算では、当面は補てん財源に依存する厳しい財政状況であると認識しており、今後こども・教育予算等の拡充を目指すことから、収支不足の解消見込みを楽観視するわけにはいきません。単年度の通常収支の均衡に向けて、引き続き市政改革プランや、府・市による広域行政、二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、さらなる自律的な改革に取り組み、限られた財源の中で一層の選択と集中を全市的に進め、持続可能な財政構造の構築を図ります。

- 〈その他の質問項目〉
- 統合型リゾート(IR)の誘致
 - 地方自治法改正案と大阪にふさわしい大都市制度
 - 教育問題
 - 幼稚園の民営化
 - など

公明党

八尾 進 議員



問 民営化プランでは、管路耐震化の促進や水道料金の値下げなどのメリットばかりを強調していますが、これらはあくまでもシミュレーション上の話であり、何ら担保されていません。水道は市民の命に直結する事業であり、民営化は断じて反対です。民営化しても、1社独占では競争力が働かず、民営化の意義がなく、また民間企業は経営が厳しくなれば、安心・安全は担保できないため、市の水道事業を民営化することは我が会派としては認めることはできません。

～水道事業の民営化について～

答 メリットの部分が担保されない一方で、安心・安全の部分が非常に不安とのことですが、今回の民営化は、政府が推奨している公共施設等運営権制度を活用しており、安心・安全をきちんと担保できるよう政府と今協議しています。民営化プランにおける、今後の水需要予測と老朽管の更新計画をしっかりと見ていただければ、民営化により市民の負担を最大限下げ、水道料金も下げる事ができるという非常に優れたプランであることに気づいていただけていると思います。

- 〈その他の質問項目〉
- 市立幼稚園の民営化
 - 待機児童対策
 - 中学校給食の改善
 - 公募制度の見直し
 - など

自由民主党

黒田 富士 議員



問 我が会派は公募制度に関して、採用のあり方や採用後の民間人校長の実績について評価・検証を行うべきであると繰り返し主張してきました。この評価・検証が行われていない現状においては、一旦公募制度を凍結し、平成27年度の選考実施を見送るべきと考えます。また、一旦更迭が報道された公募校長が、急きょ更迭撤回となった件について、学校協議会会長などの意見を聴取した一方で、保護者の意見を聞かなかったのはどういう理由からでしょうか。教育委員長の見解をお伺いします。

～公募校長について～

答 学校に多様な価値観を取り入れるなどの観点から外部人材を登用することは、学校教育の改善・改革にとって重要であり、公募制度のあり方検討プロジェクトチームにおける論点整理を踏まえ、更なる改善策を教育委員会として検討し、よりよい制度へ改善を図りながら運用していきたいと考えています。また、学校協議会はその構成員に保護者を含んでおり、学校協議会会長から意見を聴取することで、保護者や地域住民の意見を含め広く状況を把握できるものと考えています。

- 〈その他の質問項目〉
- 地下鉄8号線未着工区間のBRT社会実験
 - 中学校給食
 - 市立幼稚園の民営化
 - 財政シミュレーション
 - など

OSAKAみらい

松崎 孔 議員



問 現在の住吉市民病院は小児入院医療管理料2であり、住吉市民病院用地への民間事業者選定委員会では、住吉市民病院と同等は無理でも管理料3は算定されるような施設にしてほしいとの意見がありました。しかし、今回応募している事業予定者は小児科については全くの経験がないと聞いており、このことは私だけでなく多くの区民の皆さんが不安に思っています。本当に小児入院医療管理料3は算定されるような民間病院を責任を持って誘致できるのでしょうか、市長にお伺いします。

～住吉市民病院用地への民間病院の確実な誘致について～

答 府立急性期・総合医療センターが小児入院医療管理料2であり、本当に住吉市民病院用地に管理料3の病院が必要かは考えていただきたいが、今回の選定委員会での意見を踏まえながら、病院局において住民の皆さんの不安を解消できるような民間病院をしっかりと誘致していきます。また、府立急性期・総合医療センターへの機能統合によって削減できる経費を、少子高齢化時代を迎えた新しい政策へまわしていくことについても、しっかりとやっていきたいと思っております。

- 〈その他の質問項目〉
- 大阪市における南海トラフ巨大地震対策
 - 堤防耐震化の見直し
 - 中学校給食
 - 校長公募制度の見直し
 - など

日本共産党

北山 良三 議員



問 今回の出直し市長選挙は、再選されても市長の残り任期も議会構成も変わらず、全く大義がないものであるのに、6億3,000万円もの無用な選挙費用をつぎ込むという大量の税金の無駄遣いをした点で反省すべきではありませんか。また、市長選挙史上最低の投票率、最高の無効票数、前回市長選からの得票数の半減などの選挙結果は、市民の後押しを得られたとは言えず、むしろ批判が増幅されたと受け止めるべきでないでしょうか。この選挙結果をどう受け止めているのか、お聞きします。

～出直し市長選挙について～

答 選挙については反省していません。私が嫌ならば対立候補を立てて落してくれればいいと思っています。投票率については、対立候補を立ててこなかったのが仕方ありません。しかし、絶対得票数を見れば、直近の市長の得票数よりも多いです。

- 〈その他の質問項目〉
- 統合型リゾート(IR)の基盤整備の中止
 - 中小企業を応援する経済活性化方針への転換
 - 公立幼稚園の廃止・民営化の撤回
 - 水道事業民営化の撤回
 - など

各常任委員会でのおもな質疑項目 ～常任委員長の審査報告より～

- 財政総務委員会…公募制度の見直し、大阪府・大阪市特別区設置協議会の広報、近現代史を学ぶ施設、街頭犯罪抑止チームの集中投入事業 など
- 教育こども委員会…市立幼稚園の民営化、校長公募制度、ピースおおさかの展示リニューアル、塾代助成事業 など
- 民生保健委員会…生活困窮者自立支援制度、家庭系ごみ収集輸送事業の経営形態変更、住吉市民病院用地への民間病院誘致、市民病院の独立行政法人化 など
- 都市経済委員会…市立工業研究所と府立産業技術総合研究所の法人統合、博物館施設の地方独立行政法人化、なにわ筋線、市営住宅の管理への指定管理者制度の導入 など
- 建設消防委員会…国際コンテナ戦略港湾、港湾管理を担う行政委員会の府市共同設置、大阪城公園PMO事業、南海トラフ巨大地震に対する各局の対策・対応 など
- 交通水道委員会…水道事業の民営化、地下鉄事業のデューデリジェンス、もとフェスティバルゲート、地下鉄・市バスの増収増客対策 など

可決した意見書

- 大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の早期解決と対策強化を求める意見書 (5月2日)
- 石綿による健康被害の救済と対策に関する意見書
- 総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書
- 中小企業の事業環境の改善を求める意見書
- 憲法改正の早期実現を求める意見書 (以上5月27日)

市会からのお知らせ

参加者募集・参加無料

夏休み親子議場見学会

模擬本会議・委員会を体験して、市会の役割やしぐみを学ぼう！

【日 時】①8月1日(金) 14:00～16:00 ②8月2日(土) 10:30～12:30
 【場 所】市役所本庁舎8階 市会本会議場等
 【対 象】市内在住・在学の小学校3～6年生とその保護者
 【定 員】①50人②80人(申込多数は抽選)
 【申 込】往復ハガキに希望日と参加者全員の住所・氏名・電話番号、小学生は学年を記入して、7月18日(金)〈必着〉までに〒530-8201 北区中之島1-3-20市会事務局政策調査担当へ。ハガキ1枚で4名まで応募可。
 【問合せ】市会事務局政策調査担当 TEL6208-8691・FAX6202-0508

おおさか 子ども市会—小学生市会—

子ども議員になって おおさかを考えよう！

【日 時】8月19日(火) 14:00～16:30[別途7月28日(月)委員会(事前交流会)あり]
 【場 所】市役所本庁舎8階 市会本会議場
 【対 象】市内在住・在学の小学校5・6年生
 【定 員】86人(応募用紙に記載された質問・意見の内容等を考慮して選出)
 【申 込】所定の応募用紙に必要事項を記入して、7月7日(月)〈必着〉までに〒530-8201 北区中之島1-3-20教育委員会事務局指導部初等教育担当へ。
 【問合せ】教育委員会事務局指導部初等教育担当 TEL6208-9176・FAX6202-7055
 市会事務局政策調査担当 TEL6208-8691・FAX6202-0508

※大阪市会だよりは新聞折込みでお届けします。折込みは、朝日・毎日・読売・産経・日本経済新聞の朝刊です。この5つの新聞を購読されていない方でご自宅への郵送をご希望の場合は、電話・ファックス等で市会事務局政策調査担当へお申し込みください。なお、次号は平成26年12月1日(月)に発行する予定です。